

領収証

2024 年 2 月 9 日

勝見英一郎

様

★

¥30,000

但 地域福祉政策の立案に向けて
地域福祉政策の実践に向けて
資料・動画データ代として

上記正に領収いたしました

地方議員研究会

〒530-0001

大阪府大阪市北区梅田区2-2-12

大阪駅前第2ビル2階5-6号室

TEL 050-6881-8828

地方議員研究会

地域福祉政策・
地域包括ケアシステム

特別研修

14:00～16:30

in
大阪

2/9

(金曜日)

地域福祉政策の立案に向けて
～地方議員が今取り組むべき課題 基礎編～

- ・介護給付と保険料の推移など基礎知識のおさらい
- ・2040年を展望した社会保障改革の概要
- ・地域共生社会の実現に向けて
- ・我が事・丸ごとの地域づくりについて
- ・健康寿命の延伸についての課題と検討内容
- ・サルコペニア、フレイル予防について
- ・地域づくり戦略で大切なこと
- ・地域福祉計画の立案、実行、評価プロセス

in
東京

3/8

(金曜日)

in
大阪

2/10

(土曜日)

地域福祉政策の実践に向けて
～地方議員が今取り組むべき施策 実践編～

- ・地域包括ケアシステムの着実な推進
- ・生活支援サービスの充実と高齢者の社会参加
- ・高齢者が自立した生活を営める地域づくり
- ・地域包括支援センターの機能強化
- ・活力ある地域づくりに向けて大切なこと
- ・実践事例から学ぶ ～市町村レベル別の参考事例～
- ・神奈川での実践を一緒に学ぶ
- ・本気の地方議員の活力が地域を変える

in
東京

3/9

(土曜日)

講師

せと つねひこ
瀬戸 恒彦

1956年生まれ。1979年神奈川県庁入庁。1993年から福祉部福祉政策課で高齢社会対策に関する各種調査、介護保険制度の立ち上げに従事。2001年(社)かながわ福祉サービス振興会専務理事兼事務局長に就任。2014年6月理事長に就任。現在、(公社)かながわ福祉サービス振興会理事長のほか、(一社)かながわ福祉居住推進機構理事長、(一社)かながわ地域振興会理事長を務める。福祉や住宅分野の政策に造詣が深く、国や神奈川県等の委員なども務める。

主な著書として、『基礎力を鍛えるコンプライアンス経営』日本医療企画 2014、『介護の現場で人間力を磨く』中央法規 2020 などがある。



題名:「地域福祉政策・地域包括ケアシステム 特別研修」

講師:瀬戸 恒彦(公益財団法人かながわ福祉サービス振興会 理事長)

概要:

1 地域福祉政策の立案に向けて

現在の高齢化社会、介護保険事業の実態、社会保障費の推移をふまえ、機能的健康度（自立度）の向上を目指した予防的戦略の必要性を再認識した。具体的には、高齢者の虚弱予防やサルコペニア等の状況からの健康度向上など。福祉政策全般の視点で言えば、①社会保障制度の変革、②地域共生社会の実現、③健康寿命の延伸、④介護人材の確保があげられる。

このうち、①社会保障制度改革や④介護人材確保は、介護保険や報酬の改定など国の方針に依るところが大きい。②地域共生社会の実現と③健康寿命の延伸は地方自治体が取り組むべき課題である。たとえば、高齢者のフレイル対策としての運動教室や認知症予防教室、ボランティア人材の育成など求められている。

2 政策の基本は課題の把握から

政策立案のスタートは地域課題の把握である。その課題には、高齢化による介護の実情や保険料の増大、地域のつながりの衰退などがある。その対策の視点を高齢者に当てると、共助・互助がキーワードとして浮かぶ。この共助・互助を手厚くするためには、老人クラブなどの運営や生活支援コーディネーター、介護支援ボランティアが重要になる。認知症地域支援員を含め、高齢者を取り巻く人材をいかに豊富にしていくかがカギと言える。それらを体系的に進めるために「地域福祉計画」を考えることは有効である。地域包括支援センターを中心に、福祉事業者や市民からの相談を受けアドバイスできるケア会議が地区レベルで開催できるようになれば、個別の支援も行き届きようになる。

3 実践事例から学ぶ

各地の事例も本市での実践には参考になる。たとえば茨城県利根町ではシルバーリハビリ体操指導士による体操普及活動が行われ効果をあげている。13の会場で月2～4回、体操指導を行っているが、利根町の要介護認定率は2014年から横ばいである。長崎県佐々町では、保健師・社会福祉士・主任介護支援専門員7人が32地区を分けて分担し、町内会長や民営委員と連携して高齢者見守りネットワークを形成、情報交換会を開催している。地域共生社会実現のために、関係機関の顔の見える関係作りが大切と感じる。

4 実践するために

自治体における地域包括ケアシステム構築に向けては、所管課だけでなく、介護福祉事業者や地域医療機関等との連携、特に市民が積極的に参加できる環境づくりが大切である。そのためには、地域で活動する市民団体の育成や、自治体の既存事業の活用、社会福祉協議会の協力などが重要になる。活力ある地域づくりに向けて、官民連携の仕組みをつくりたい。地域づくりの視点でポイントをあげると、①頼りあえる地域社会の実現、②新しい福祉の創造、③事業者と共に市民が参加できる仕組みづくり、④福祉人材を育てる施策、⑤官民連携のプラットフォームの構築である。今後の人口減、高齢化社会を見据えると、共助・互助が福祉の基本と自覚しなければならないだろう。地域社会を「福祉コミュニティ」として作り直す考え方や、ドローンやロボットなど先進技術を活用した新たな生活支援サービスの開発、フレイル予防産業の支援、学校教育における福祉関連授業の導入、福祉関連資格取得支援などが考えられる。それを踏まえた様々な政策提言を行っていききたい。

新聞購読証明書

勝見英一朗様

令和 5 年 5 月 ~ 令和 6 年 3 月分までの

新聞をご購読いただき、

合計 42,700 円の購読料をお支払いいただきました。

山形新聞
山形県長井市東町 8-31
内谷新聞店
TEL 0238-88-9101

新聞購読証明書

勝見英一朗様

令和 5 年 5 月 ~ 令和 6 年 3 月分までの

新聞をご購読いただき、

合計 44,000 円の購読料をお支払いいただきました。

山形県長井市東町 8-31
ASA 長井・白鷹
宿澤新聞店
代表者 宿澤勝敏
TEL 0238-88-2259
FAX 0238-88-5344

新聞購読証明書

勝見英一朗様

令和 5 年 5 月 ~ 令和 6 年 3 月分までの

新聞をご購読いただき、

合計 37,400 円の購読料をお支払いいただきました。

株式会社内山新聞店
代表取締役 内山繁美
〒992-0831 山形県西置賜郡白鷹町大字荒砥甲692-1
TEL(0238)88-2337・FAX88-5997